

令和6年度多様な広域連携促進事業による取組概要

隣接していない地方公共団体間の取組

データ連携基盤の共同利用（兵庫県神戸市）

※2市による連携

【概要】 兵庫県神戸市は、千葉県柏市で既に利用されているデータ連携基盤を共同利用し、地域に特化したサービスを展開

- イニシャルコスト不要で、ランニングコストは7-8割程度の大幅な減となり、導入までの準備期間は1.5ヶ月という短期間でサービスを提供。
- データ連携基盤の規約、システム機能及び運用内容について、国の基準（スマートシティセキュリティガイドライン等）への適合を確認。本取組を他自治体が導入する際に利用できるガイドラインを整備し、ベンダーロックイン対策を検討。
- 「スーパーシティ等におけるデータ連携基盤に求められる互換性・安全性・プライバシーに関する事項」等の国が作成したガイドラインについて、広域連携の実施を効率的に進められるよう、改定に向けた意見交換をデジタル庁と行った。

⇒隣接していない団体間のデータ連携基盤の共同利用は、デジタル技術の強みを活かした事業であり、他の地域が取り組む際のモデルとなる取組と言える。また、ベンダーロックイン(データ・サービス移行にかかる課題)の対応策の検討などについても、データ連携基盤等の運用費用に課題を抱える地域が、導入を検討する際に参考となり得るもの。

都道府県による補完・支援

県・市町連携による「地域の未来予測」ダッシュボード構築（愛媛県）

※1県20市町による連携

【概要】 愛媛県は、県内市町と連携のうえ視認性に優れた「地域の未来予測」ダッシュボードを構築し、様々な関係者間で共有

- 国の「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」を参考に、基礎データの入手が容易で推計方法が確立している指標（国等で公表・活用されている指標）を選定することで、データの信頼性・汎用性が高い「地域の未来予測」ダッシュボードを作成。
- その一方で、地域によって課題や必要とする将来推計に差があるため、市町保有データの入手方法及び推計の実施方法について、同報告書を参考にワーキンググループで協議・検討することで、データの信頼性を確保しながら地域の実情に合わせた指標を作成。
- 他団体との比較機能や、グラフのデータを各団体でも加工・活用するためのCSVデータダウンロード機能を付加。

⇒県による「地域の未来予測」ダッシュボードの作成は、人材不足などの資源制約が見込まれる中、各市町が持続可能な行政サービスの提供に向けた議論を行う際のデータ整理を支援する事業であり、県による補完・支援のモデルとなる取組と言える。また、他団体との比較機能やCSVダウンロード機能を活用することで、複数市町村での「地域の未来予測」の作成が期待できるなど、広域連携の取組の推進に資するものであり、他の地域においても参考になり得るもの。